

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約5年間（2014年3月31日～2019年3月22日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主投資対象	ベビーファンド	ダイワ外貨建て海外社債マザーファンドの受益証券
	ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として海外企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>ロ. 流動性を確保するため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（ムーディーズでBaa3以上またはS&PでBBB-以上もしくはフィッチでBBB-以上）とします。</p> <p>ニ. 金利リスク対応のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての債券先物取引を利用することがあります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ外貨建て海外社債ファンド 2014-03 (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版） 第2期

（決算日 2015年3月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ外貨建て海外社債ファンド2014-03（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2680>

<2681>

ダイワ外貨建て海外社債ファンド2014-03（為替ヘッジあり）

★ダイワ外貨建て海外社債ファンド2014-03（為替ヘッジあり）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			受利益 者り	公社債 組入率	債券先 物比率	元残 存本率
		税金 分配	基金 金額	期中 騰落 中額				
設定 (2014年3月31日)	円 10,000	—	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末 (2014年9月22日)	10,140	110	250	2.5	5.2	101.8	—	98.5
2期末 (2015年3月23日)	10,237	160	257	2.5	5.2	98.0	—	72.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

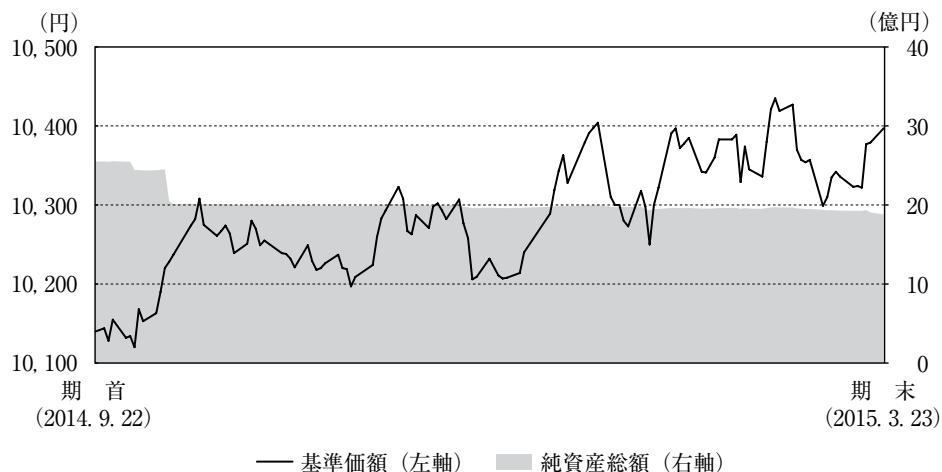
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 入 率 組 比 率	債 券 物 率 先 比 率
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2014年9月22日	10,140	—	101.8	—
9月末	10,134	△ 0.1	101.7	—
10月末	10,255	1.1	99.8	—
11月末	10,293	1.5	96.4	—
12月末	10,240	1.0	97.9	—
2015年1月末	10,322	1.8	95.6	—
2月末	10,419	2.8	96.6	—
(期末) 2015年3月23日	10,397	2.5	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,140円 期末：10,237円（分配金160円） 騰落率：2.5%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

投資適格社債の金利低下（債券価格は上昇）と利息収入などが寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券金利は総じて低下基調となりました。期首より、ウクライナ地域での地政学リスクや原油価格の下落、2014年10月末の日銀の追加金融緩和、2015年1月のECB（欧州中央銀行）の国債購入策決定などを背景に、金利は大きく低下しました。2月以降は、原油価格の下げ止まりやFRB（米国連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測の高まりを受けて金利は上昇に転じる場面もありましたが、3月初旬以降は再び金利低下圧力が強まりました。

投資適格社債市場については、米ドル建て社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は総じて拡大しました。原油をはじめとする商品市況の下落を背景に、エネルギーや素材セクターのスプレッド拡大が特に目立ちました。

◆前期における「今後の運用方針」

「ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド（以下、マザーファンド）」の受益証券に投資することを通じて、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、外貨建て資産については為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位で組入れました。また、外貨建て資産の為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

○ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド

主として海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

投資対象は、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とし、債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上としました。業種別構成については、金融、生活必需品、資本財および通信セクターを中心とした構成を維持しました。保有する債券は長期保有を基本としつつ、発行企業の信用力等を勘案しつつ一部銘柄の入替えを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆収益分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は160円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

《今後の運用方針》

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位で組入れます。また、外貨建て資産の為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド

主として海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

投資対象は、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とし、債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上とします。債券については長期保有を基本としますが、発行企業の信用力等を勘案しつつ適宜銘柄の入替えを検討します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 9. 23~2015. 3. 23)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	71円 (28) (42) (1)	0.686% (0.269) (0.404) (0.013)	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は10,286円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0.014 (0.008) (0.004) (0.002)	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	72	0.700	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月23日から2015年3月23日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド	—	—	861,012	950,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド	2,459,062	1,598,050	1,886,658

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド	1,886,658	95.5
コール・ローン等、その他	88,437	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,975,096	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.95円、1オーストラリア・ドル=93.37円、1ユーロ=129.63円です。

(注3) ダイワ外貨建て海外社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (2,892,338千円) の投資信託財産総額 (2,918,897千円) に対する比率は、99.1%です。

ダイワ外貨建て海外社債ファンド2014-03 (為替ヘッジあり)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,832,972,075円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	83,481,772
ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド(評価額)	1,886,658,560
未 収 入 金	1,862,831,743
(B)負 債	1,952,716,698
未 払 金	1,878,917,070
未 払 収 益 分 配 金	29,387,046
未 払 解 約 金	31,131,000
未 払 信 託 報 酬	13,199,858
そ の 他 未 払 費 用	81,724
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,880,255,377
元 本	1,836,690,394
次 期 繰 越 損 益 金	43,564,983
(D)受 益 権 総 口 数	1,836,690,394口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,237円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,237円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月23日 至2015年3月23日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	9,608円
受 取 利 息	9,608
(B)有価証券売買損益	△ 25,343,872
売 買 益	267,827,120
売 買 損	△ 293,170,992
(C)有価証券評価差損益	92,374,725
(D)信 託 報 酬 等	△ 14,011,942
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	53,028,519
(F)前 期 繰 越 損 益 金	35,156,366
(G)解 約 差 損 益 金	△ 15,232,856
(H)合 計(E+F+G)	72,952,029
(I)収 益 分 配 金	△ 29,387,046
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	43,564,983

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程

・計算期末における純資産額の元本超過額72,952,029円が、経費控除後の配当等収益29,680,867円を超過しているため、純資産額の元本超過額72,952,029円(1万口当り397.19円)を分配対象額として、うち29,387,046円(1万口当り160円)を分配金額としております。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	160円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税 (配当控除の適用はありません。)を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用報告書 (全体版) の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書 (全体版)」 (本書) の2種類になりましたが、「運用報告書 (全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託 (当ファンドは該当しません。) には適用されなくなりました。

ダイワ外貨建て海外社債ファンド2014-03（為替ヘッジなし）

★ダイワ外貨建て海外社債ファンド2014-03（為替ヘッジなし）

■設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額				受利益 者り	公社債 組比率	債券先 物比率	元本 残存率
		税金 分配 金	期騰 落	中額	期騰 落 中率				
設定（2014年3月31日）	円 10,000	円 —	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0	
1期末（2014年9月22日）	10,587	135	722	7.2	15.0	97.3	—	99.1	
2期末（2015年3月23日）	11,325	165	903	8.5	16.6	96.5	—	88.4	

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

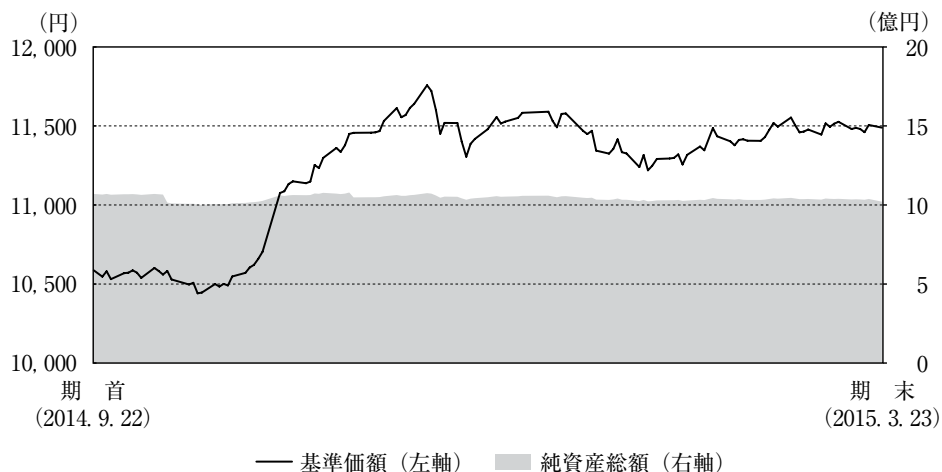
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 入 率 組 比	債 券 率 先 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2014年 9月22日	10,587	—	97.3	—
9 月 末	10,572	△ 0.1	97.4	—
10 月 末	10,704	1.1	96.2	—
11 月 末	11,531	8.9	95.8	—
12 月 末	11,583	9.4	96.7	—
2015年 1 月 末	11,291	6.6	97.3	—
2 月 末	11,496	8.6	97.3	—
(期 末) 2015年 3月23日	11,490	8.5	96.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,587円 期末：11,325円（分配金165円） 騰落率：8.5%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

米ドルの対円為替レートの上昇や、投資適格社債の金利低下（債券価格は上昇）と利息収入などが寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券金利は総じて低下基調となりました。期首より、ウクライナ地域での地政学リスクや原油価格の下落、2014年10月末の日銀の追加金融緩和、2015年1月のECB（欧州中央銀行）の国債購入策決定などを背景に、金利は大きく低下しました。2月以降は、原油価格の下げ止まりやFRB（米国連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測の高まりを受けて金利は上昇に転じる場面もありましたが、3月初旬以降は再び金利低下圧力が強まりました。

投資適格社債市場については、米ドル建て社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は総じて拡大しました。原油をはじめとする商品市況の下落を背景に、エネルギーや素材セクターのスプレッド拡大が特に目立ちました。

○為替相場

投資対象通貨の対円為替レートは、米ドルが上昇する一方、豪ドルとユーロは下落するなど通貨ごとに異なる動きとなりました。米国の金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、また米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に、米ドルは独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に国債購入策を含む量的金融緩和の導入に至ったユーロは下落し、豪ドルも商品市況の低迷を背景に下落基調となりました。日本については、公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を材料に、円安が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

「ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド（以下、マザーファンド）」の受益証券に投資することを通じて、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位で組入れました。

○ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド

主として海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

投資対象は、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とし、債券の格付けは取得時においてB B B格相当以上としました。業種別構成については、金融、生活必需品、資本財および通信セクターを中心とした構成を維持しました。保有する債券は長期保有を基本としつつ、発行企業の信用力等を勘案しつつ一部銘柄の入替えを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆収益分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は165円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

《今後の運用方針》

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位で組入れます。

○ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド

主として海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

投資対象は、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とし、債券の格付けは取得時においてB B B格相当以上とします。債券については長期保有を基本としますが、発行企業の信用力等を勘案しつつ適宜銘柄の入替えを検討します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 9. 23~2015. 3. 23)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	77円 (30) (45) (2)	0.686% (0.269) (0.404) (0.013)	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は11,228円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0.013 (0.008) (0.004) (0.001)	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	79	0.699	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月23日から2015年3月23日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド	—	—	132,602	150,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド	986,741	854,138	1,008,396

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド	1,008,396	96.7
コール・ローン等、その他	34,658	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,043,054	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.95円、1オーストラリア・ドル=93.37円、1ユーロ=129.63円です。

(注3) ダイワ外貨建て海外社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (2,892,338千円) の投資信託財産総額 (2,918,897千円) に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,043,054,710円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,658,398
ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド(評価額)	1,008,396,312
(B)負 債	21,876,950
未 払 収 益 分 配 金	14,878,606
未 払 信 託 報 酬	6,956,296
そ の 他 未 払 費 用	42,048
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,021,177,760
元 本	901,733,743
次 期 繰 越 損 益	119,444,017
(D)受 益 権 総 口 数	901,733,743口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,325円

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,325円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月23日 至2015年3月23日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2,050円
受 取 利 息	2,050
(B)有価証券売買損益	17,397,764
売 買 益	17,397,764
(C)有価証券評価差損益	75,515,537
(D)信 託 報 酬 等	△ 7,205,496
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	85,709,855
(F)前 期 繰 越 損 益 金	59,361,775
(G)解 約 差 損 益 金	△ 10,749,007
(H)合 計(E+F+G)	134,322,623
(I)収 益 分 配 金	△ 14,878,606
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	119,444,017

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程

・計算期間末における純資産額の元本超過額134,322,623円が、経費控除後の配当等収益15,327,870円を超過しているため、純資産額の元本超過額134,322,623円(1万口当り1,489.60円)を分配対象額として、うち14,878,606円(1万口当り165円)を分配金額としております。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	165円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2015年3月23日)

(計算期間 2014年9月23日～2015年3月23日)

ダイワ外貨建て海外社債マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運 用 方 法	<p>①主として、海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として海外企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>ロ. 流動性を確保するため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（ムーディーズでBaa3以上またはS&PでBBB-以上もしくはフィッチでBBB-以上）とします。</p> <p>ニ. 金利リスク対応のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての債券先物取引を利用することがあります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

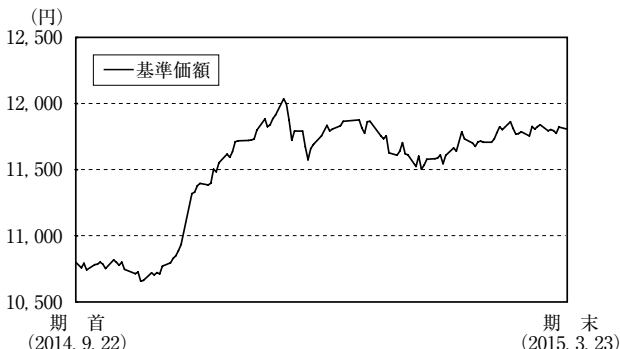
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準価額		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率		
(期首) 2014年9月22日	10,798	—	97.8	—
9月末	10,786	△ 0.1	97.7	—
10月末	10,934	1.3	96.9	—
11月末	11,798	9.3	96.3	—
12月末	11,866	9.9	97.4	—
2015年1月末	11,579	7.2	97.7	—
2月末	11,802	9.3	97.7	—
(期末) 2015年3月23日	11,806	9.3	97.7	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
 期首：10,798円 期末：11,806円 騰落率：9.3%

【基準価額の主な変動要因】

米ドルの対円為替レートの上昇や、投資適格社債の金利低下(債券価格は上昇)と利息収入などが寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市場

海外債券金利は総じて低下基調となりました。期首より、ウクライナ地域での地政学リスクや原油価格の下落、2014年10月末の日銀の追加金融緩和、2015年1月のECB(欧州中央銀行)の国債購入策決定などを背景に、金利は大きく低下しました。2月以降は、原油価格の下げ止まりやFRB(米国連邦準備制度理事会)による早期利上げ観測の高まりを受けて金利は上昇に転じる場面もありましたが、3月初旬以降は再び金利低下圧力が強まりました。

投資適格社債市場については、米ドル建て社債のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は総じて拡大しました。原油をはじめとする商品市場の下落を背景に、エネルギーや素材セクターのスプレッド拡大が特に目立ちました。

○為替相場

投資対象通貨の対円為替レートは、米ドルが上昇する一方、豪ドルとユーロは下落するなど通貨ごとに異なる動きとなりました。米国の金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、また米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に、米ドルは独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に国債購入策を含む量的金融緩和の導入に至ったユーロは下落し、豪ドルも商品市場の低迷を背景に下落基調となりました。日本については、公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を材料に、円安が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、海外企業が発行する米ドル・豪ドル・ユーロ建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。

◆ポートフォリオについて

主として海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。投資対象は、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とし、債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上としました。業種別構成については、金融、生活必需品、資本財および通信セクターを中心とした構成を維持しました。保有する債券は長期保有を基本としつつ、発行企業の信用力等を勘案しつつ一部銘柄の入替えを行いません。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として海外企業が発行する外貨建ての社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。

投資対象は、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とし、債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上とします。債券については長期保有を基本としますが、発行企業の信用力等を勘案しつつ適宜銘柄の入替えを検討します。

ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	1
（保管費用）	(1)
（その他）	(0)
合計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年9月23日から2015年3月23日まで)

		買付額	売付額
外 国	アメリカ社債券	千アメリカ・ドル 199	千アメリカ・ドル 6,566 (—)
	オーストラリア社債券	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 518 (—)
	ユーンロ社債券 (オランダ)	千ユーロ —	千ユーロ 621 (—)
	ユーンロス社債券 (フランス)	千ユーロ —	千ユーロ 561 (—)
	ユーンロ社債券 (オーストリア)	千ユーロ —	千ユーロ 789 (—)
	ユーンロ社債券 (ユーロ通貨計)	千ユーロ —	千ユーロ 1,971 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年9月23日から2015年3月23日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
MetLife Inc (アメリカ) 3% 2025/3/1	23,930	Barclays Bank PLC (イギリス) 10.179% 2021/6/12	146,843
		General Electric Capital Corp (アメリカ) 3.1% 2023/1/9	142,216
		BANK OF AMERICA CORP. (アメリカ) 5.7% 2022/1/24	130,818
		MORGAN STANLEY (アメリカ) 3.75% 2023/2/25	115,329
		Raiffeisen Bank International AG (オーストリア) 6% 2023/10/16	102,278
		ABN AMRO Bank NV (オランダ) 6.375% 2021/4/27	85,642
		AXA SA (フランス) 5.25% 2040/4/16	77,340
		CITIGROUP INC. (アメリカ) 5.5% 2025/9/13	60,575
		Wells Fargo & Co (アメリカ) 4.125% 2023/8/15	56,911
		Apple Inc (アメリカ) 2.4% 2023/5/3	52,303

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建) 公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 16,700	千アメリカ・ドル 18,255	千円 2,189,714	% 75.6	% —	% 72.9	% 2.8	% —
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 4,900	千オーストラリア・ドル 5,216	487,095	16.8	—	11.9	5.0	—
ユ ー ロ (オーストリア)	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,171	151,921	5.2	—	5.2	—	—
合 計	—	—	2,828,731	97.7	—	90.0	7.7	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国(外貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	MetLife Inc	社 債 券	3.0000	200	199	23,925	2025/03/01
	BlackRock Inc	社 債 券	3.5000	200	210	25,273	2024/03/18
	FedEx Corp	社 債 券	4.9000	300	343	41,151	2034/01/15
	Starbucks Corp	社 債 券	3.8500	300	327	39,239	2023/10/01
	Hewlett-Packard Co	社 債 券	4.6500	500	546	65,557	2021/12/09
	FORD MOTOR CR. CO.	社 債 券	4.2500	500	540	64,795	2022/09/20
	PROCTER & GAMBLE CO.	社 債 券	3.1000	300	315	37,898	2023/08/15
	Anheuser-Busch InBev Finance Inc	社 債 券	2.6250	300	295	35,430	2023/01/17
	UNITED TECH CORP	社 債 券	3.1000	200	207	24,904	2022/06/01
	Time Warner Cable Inc	社 債 券	5.0000	300	334	40,066	2020/02/01
	Wal-Mart Stores Inc	社 債 券	5.8750	300	392	47,127	2027/04/05
	Verizon Communications Inc	社 債 券	4.1500	1,000	1,068	128,184	2024/03/15
	KROGER CO	社 債 券	3.3000	500	521	62,569	2021/01/15
	Merck & Co Inc	社 債 券	2.8000	500	508	61,043	2023/05/18
	HOME DEPOT INC.	社 債 券	3.7500	200	217	26,032	2024/02/15
	CITIGROUP INC.	社 債 券	5.5000	1,000	1,133	135,968	2025/09/13
	Wells Fargo & Co	社 債 券	4.1250	500	534	64,089	2023/08/15
	Bank One Corp	社 債 券	7.7500	1,000	1,323	158,752	2025/07/15
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	4.0000	1,000	1,056	126,771	2024/03/03
	Caterpillar Financial Services Corp	社 債 券	2.8500	300	306	36,745	2022/06/01
	Xstrata Finance Canada Ltd	社 債 券	4.9500	500	536	64,381	2021/11/15
	BPCE SA	社 債 券	5.1500	1,000	1,073	128,711	2024/07/21
	Total Capital International SA	社 債 券	3.7000	500	528	63,361	2024/01/15
Societe Generale SA	社 債 券	5.2000	1,000	1,143	137,201	2021/04/15	
BNP Paribas SA	社 債 券	3.2500	1,000	1,027	123,282	2023/03/03	
Enel Finance International NV	社 債 券	5.1250	300	335	40,212	2019/10/07	

ダイワ外貨建て海外社債マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期 末			償還年月日
				額 面 金 額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	RABOBANK NEDERLAND	社 債 券	4.6250	1,000	1,085	130,197	2023/12/01
	GlaxoSmithKline Capital PLC	社 債 券	2.8500	500	507	60,918	2022/05/08
	Santander UK PLC	社 債 券	5.0000	1,000	1,079	129,529	2023/11/07
	Telefonica Emisiones SAU	社 債 券	4.5700	500	553	66,391	2023/04/27
通貨小計	銘柄数 金 額	30銘柄		16,700	18,255	2,189,714	
				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
オーストラリア	Brisbane Airport Corp Pty Ltd	社 債 券	6.0000	500	560	52,349	2020/10/21
	Incitec Pivot Ltd	社 債 券	5.7500	500	532	49,727	2019/02/21
	Aurizon Network Pty Ltd	社 債 券	5.7500	1,000	1,099	102,657	2020/10/28
	Mirvac Group Finance Ltd	社 債 券	5.7500	400	440	41,095	2020/09/18
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	3.2750	1,000	1,008	94,157	2018/11/08
	AUST & NZ BANK	社 債 券	4.8750	500	544	50,858	2021/03/19
	Westpac Banking Corp	社 債 券	5.0667	1,000	1,030	96,249	2022/08/23
通貨小計	銘柄数 金 額	7銘柄		4,900	5,216	487,095	
				千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ(オーストリア)	Erste Group Bank AG	社 債 券	7.1250	1,000	1,171	151,921	2022/10/10
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		1,000	1,171	151,921	
合 計	銘柄数 金 額	38銘柄				2,828,731	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,828,731	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	90,166	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,918,897	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

なお、3月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.95円、1オーストラリア・ドル=93.37円、1ユーロ=129.63円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,892,338千円)の投資信託財産総額(2,918,897千円)に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,918,897,628円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	62,392,796
公 社 債 (評 価 額)	2,828,731,058
未 収 利 息	27,773,774
(B)負 債	23,930,745
未 払 金	23,930,745
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	2,894,966,883
元 本	2,452,189,457
次 期 繰 越 損 益 金	442,777,426
(D)受 益 権 総 口 数	2,452,189,457口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,806円

- *期首における元本額は3,445,803,941円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は993,614,484円です。
- *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ外貨建て海外社債ファンド2014-03 (為替ヘッジあり) 1,598,050,619円、ダイワ外貨建て海外社債ファンド2014-03 (為替ヘッジなし) 854,138,838円です。
- *当期末の計算口数当りの純資産額は11,806円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月23日 至2015年3月23日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	67,546,771円
受 取 利 息	67,546,771
(B)有価証券売買損益	206,884,279
売 買 益	297,185,682
売 買 損	△ 90,301,403
(C)そ の 他 費 用	△ 279,087
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	274,151,963
(E)前 期 繰 越 損 益 金	275,010,979
(F)解 約 差 損 益 金	△ 106,385,516
(G)合 計 (D+E+F)	442,777,426
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	442,777,426

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託 (当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。